

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,299,240	8,141,309	15,969,124
経常利益 (千円)	368,568	339,846	1,266,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	140,538	184,265	836,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,788	248,197	617,415
純資産額 (千円)	3,637,124	4,166,854	4,473,575
総資産額 (千円)	8,272,539	10,142,470	9,932,450
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	7.20	9.43	42.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.4	39.8	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,327	1,133,226	436,741
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,214	97,136	219,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	781,391	477,177	126,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,565,531	2,713,252	2,159,269

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.76	26.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第4期第2四半期連結累計期間及び第4期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、第5期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	7,299	8,141	842 (11.5 %)
営業利益	429	411	18 (4.1 %)
経常利益	369	340	29 (7.8 %)
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失()	141	184	325 (231.1 %)

(リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、国内・海外の事業会社とともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、総合的なマーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社については、主力事業会社である株式会社クロス・マーケティングを中心に堅調に推移し、海外の事業会社についても、英国、米国、インドネシア等の好調な拠点の牽引により、前年同期を上回る水準で推移いたしました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、主に国内において生産性が改善し、利益面での改善が見られたことに加えて、好調な海外拠点の売上高増加による売上総利益増加により、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,033百万円(前年同四半期比14.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1,041百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、株式会社クロス・プロップワークス及び株式会社クロス・ジェイ・テックが堅調に推移いたしました。ITソリューション事業全体として、積極的な営業展開による新規顧客に加え、既存顧客から継続的に案件受注出来ておりますが、売上高については前年同期と概ね同水準となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、中期的な成長のための人員増加に伴う人件費及び採用費等が増加しましたが、前年同期を上回る水準となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,011百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は65百万円(前年同四半期比24.6%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムがプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、新規の顧客開拓に注力した結果、前年同期と比較して売上高が増加いたしました。セグメント利益(営業利益)については、売上高の増加に伴い、前年を上回る水準となりました。尚、前第3四半期連

結会計期間より、「Webマーケティング事業」を行っている株式会社UNCOVER TRUTHは、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めているため、株式会社UNCOVER TRUTHの業績は当第2四半期連結累計期間には含まれておりません。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は325百万円(前年同四半期比13.3%増)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同四半期比122.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が6,238百万円(前連結会計年度末比319百万円減)となりました。主な項目としては、現金及び預金2,714百万円、受取手形及び売掛金2,603百万円となっております。固定資産は3,904百万円(前連結会計年度末比529百万円増)となりました。主な項目としては、建物277百万円、ソフトウェア224百万円、のれん2,206百万円、敷金548百万円となっております。その結果、総資産は10,142百万円(前連結会計年度末比210百万円増)となりました。

負債については、流動負債が4,426百万円(前連結会計年度末比729百万円増)となりました。主な項目としては、買掛金1,241百万円、未払金1,448百万円となっております。固定負債は1,549百万円(前連結会計年度末比213百万円減)となりました。主な項目としては、長期借入金1,298百万円、資産除去債務118百万円となっております。その結果、負債は5,976百万円(前連結会計年度末比517百万円増)となりました。

純資産は4,167百万円(前連結会計年度末比307百万円減)となりました。主な項目としては利益剰余金が3,066百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ554百万円増加し、2,713百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,133百万円(前年同四半期比1,076百万円増)となりました。主な要因は、法人税等の支払額293百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少774百万円、のれん償却・減損損失569百万円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は97百万円(前年同四半期は59百万円の減少)となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出61百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円、敷金の差入による支出40百万円等の減少要因があった一方で、貸付金の回収30百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は477百万円(前年同四半期は781百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出413百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,531,164	19,531,164	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	19,531,164	19,531,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		19,531,164		562,852		597,852

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五十嵐 幹	東京都港区	8,216,500	42.07
株式会社VOYAGE GROUP	東京都渋谷区神泉町8-16	2,580,000	13.21
人見 茂樹	東京都港区	751,200	3.85
株式会社電通マクロミルインサイト	東京都中央区銀座7-4-17	480,000	2.46
株式会社ビデオリサーチ	東京都千代田区三番町6-17	480,000	2.46
五十嵐 史子	東京都港区	390,000	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	312,200	1.60
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ(東京都港区六本木1-6-1泉ガーデンタワー)	218,000	1.12
五十嵐 友子	東京都目黒区	210,000	1.08
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	208,100	1.07
計		13,846,000	70.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,529,200	195,292	
単元未満株式	普通株式 1,764		
発行済株式総数	19,531,164		
総株主の議決権		195,292	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,450	2,714,389
受取手形及び売掛金	3,385,544	2,603,124
仕掛品	392,464	399,218
繰延税金資産	153,056	173,014
その他	466,262	348,854
貸倒引当金	350	258
流動資産合計	6,557,425	6,238,341
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,023	277,227
工具、器具及び備品（純額）	165,886	154,901
その他（純額）	9,564	7,862
有形固定資産合計	457,472	439,990
無形固定資産		
ソフトウェア	205,485	223,988
のれん	1,703,481	2,205,869
その他	8,564	27,539
無形固定資産合計	1,917,530	2,457,395
投資その他の資産		
投資有価証券	95,781	154,607
関係会社株式	226,669	181,657
敷金	503,756	548,286
繰延税金資産	51,735	29,014
その他	122,082	93,180
投資その他の資産合計	1,000,023	1,006,744
固定資産合計	3,375,025	3,904,129
資産合計	9,932,450	10,142,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,197,922	1,240,825
短期借入金	259,734	260,688
1年内返済予定の長期借入金	625,200	425,200
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	458,580	1,448,005
未払法人税等	233,604	175,687
賞与引当金	261,561	275,155
その他	650,479	600,876
流動負債合計	3,697,081	4,426,437
固定負債		
長期借入金	1,510,100	1,297,500
退職給付に係る負債	53,174	48,090
繰延税金負債	52,410	54,836
資産除去債務	117,723	118,360
その他	28,387	30,393
固定負債合計	1,761,795	1,549,180
負債合計	5,458,875	5,975,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	562,852
資本剰余金	576,194	577,563
利益剰余金	3,309,065	3,066,208
自己株式	72	117
株主資本合計	4,448,039	4,206,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,109	18,816
為替換算調整勘定	127,254	193,567
その他の包括利益累計額合計	122,145	174,751
新株予約権	15,123	14,427
非支配株主持分	132,558	120,672
純資産合計	4,473,575	4,166,854
負債純資産合計	9,932,450	10,142,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,299,240	8,141,309
売上原価	4,391,779	4,747,804
売上総利益	2,907,461	3,393,505
販売費及び一般管理費	2,478,722	2,982,434
営業利益	428,739	411,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,038	3,077
補助金収入	14,156	8,487
その他	8,685	4,076
営業外収益合計	23,879	15,640
営業外費用		
支払利息	16,763	13,964
為替差損	32,163	27,670
持分法による投資損失	23,546	45,012
貸倒引当金繰入額	3,070	-
その他	8,508	219
営業外費用合計	84,050	86,865
経常利益	368,568	339,846
特別損失		
減損損失	-	277,642
特別損失合計	-	277,642
税金等調整前四半期純利益	368,568	62,203
法人税等	237,416	273,825
四半期純利益又は四半期純損失()	131,152	211,622
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,386	27,357
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	140,538	184,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	131,152	211,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,880	13,707
為替換算調整勘定	326,060	50,283
その他の包括利益合計	330,940	36,576
四半期包括利益	199,788	248,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,408	236,870
非支配株主に係る四半期包括利益	20,380	11,327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368,568	62,203
減価償却費	89,302	86,180
減損損失	-	277,642
のれん償却額	70,912	291,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,070	92
賞与引当金の増減額(は減少)	61,054	13,595
移転損失引当金の増減額(は減少)	15,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,336	5,084
受取利息及び受取配当金	1,038	3,077
補助金収入	14,156	8,487
支払利息	16,763	13,964
為替差損益(は益)	23,875	5,737
持分法による投資損益(は益)	23,546	45,012
売上債権の増減額(は増加)	290,631	774,160
たな卸資産の増減額(は増加)	3,752	9,052
仕入債務の増減額(は減少)	17,624	57,788
その他	201,224	156,203
小計	574,987	1,446,026
利息及び配当金の受取額	1,009	994
利息の支払額	16,836	20,534
法人税等の支払額	501,833	293,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,327	1,133,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,048	-
投資有価証券の取得による支出	186	48,627
投資有価証券の売却による収入	-	15,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,855	-
有形固定資産の取得による支出	31,619	18,800
無形固定資産の取得による支出	30,374	42,425
貸付けによる支出	6,832	-
貸付金の回収による収入	170	30,000
敷金の差入による支出	13,958	39,927
敷金の回収による収入	687	1,004
補助金の受取額	14,156	8,487
その他	65	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,214	97,136

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	387,205	4,137
長期借入金の返済による支出	289,200	412,600
社債の償還による支出	20,000	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	-
配当金の支払額	87,284	58,301
その他	702	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,391	477,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,467	4,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	825,745	553,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,653	2,159,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,623	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,531	2,713,252

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、平成26年11月18日に行われたKadence International Business Research Pte.Ltd.(以下、「Kadence社」)の取得において、Kadence社の2015年～2017年の3年間に達成した業績に応じて追加で支払う契約となっておりましたが、当第2四半期連結会計期間において取得対価の追加支払が確定したため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。

追加的に認識するのれんは、企業結合日時点で認識されたものと仮定して計算し、当第2四半期連結累計期間以前に対応する償却額及び減損損失は損益として処理しております。

1. 追加的に認識した取得原価	1,120,000千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、減損損失額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	1,120,000千円
のれん償却額	219,725千円
減損損失額	215,529千円
償却方法及び償却期間	10～20年間にわたる均等償却

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,281,975千円	3,278,703千円
借入実行残高	248,060千円	201,550千円
差引額	3,033,915千円	3,077,152千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	1,117,636千円	1,031,488千円
賞与引当金繰入額	64,178千円	117,281千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	1,567,180千円	2,714,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,648千円	1,137千円
現金及び現金同等物	1,565,531千円	2,713,252千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,889	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月15日 取締役会	普通株式	48,827	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,593	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月14日 取締役会(予定)	普通株式	63,475	3.25	平成29年6月30日	平成29年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,128,646	886,441	284,153	7,299,240	-	7,299,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,100	114,865	3,049	125,014	125,014	-
計	6,135,746	1,001,306	287,202	7,424,254	125,014	7,299,240
セグメント利益	959,380	52,408	14,452	1,026,240	597,501	428,739

(注) 1 セグメント利益の調整額 597,501千円は、セグメント間取引消去474千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 597,975千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,915,560	928,724	297,026	8,141,309		8,141,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,576	82,439	28,297	228,312	228,312	
計	7,033,135	1,011,163	325,323	8,369,621	228,312	8,141,309
セグメント利益	1,040,630	65,312	32,133	1,138,075	727,004	411,071

(注) 1 セグメント利益の調整額 727,004千円は、セグメント間取引消去 793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 726,211千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、Kadence International Business Research Pte.Ltd.の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,120,000千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (HK)において、想定していた収益を見込めなくなったため、当該のれんの帳簿価額全額62,113千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、Kadence International,PT(IDN)他1社において、条件付取得対価の支払が確定したことにより追加的に認識したのれんについて、当第2四半期連結累計期間以前に対応する金額215,529千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7.20円	9.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	140,538	184,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	140,538	184,265
普通株式の期中平均株式数(株)	19,530,978	19,530,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、Kadence International Business Research Pte.Ltd.の条件付取得対価の代金の一部として、以下の借入を実行いたしました。

(1)借入先	株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社
(2)借入金額	1,100,000千円
(3)借入条件	TIBORを基準金利とした市場連動金利
(4)実施時期	平成29年7月26日及び平成29年7月27日
(5)返済期限	平成39年6月末及び平成39年7月末
(6)担保提供資産又は保証の内容	なし

2 【その他】

第5期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当については、平成29年8月14日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	63,475千円
1株当たりの金額	3円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月7日(予定)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。